

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 案件名（国名）

国名：アフガニスタン・イスラム共和国

案件名：カブール市東西幹線道路等整備計画／The Project for Improvement of East-West Arterial Road and Community Road in Northern Area of Kabul

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるカブール首都圏開発の現状と課題

カブール市は急激な人口増加とそれに伴う都市環境の悪化（交通渋滞、大気汚染、水不足）という課題に直面している。同課題を克服するために首都圏開発マスタープラン作成を日本政府/JICAが支援した。その後アフガニスタン政府により閣議決定された首都圏開発マスタープラン（以下、「MP」）に基づき、現在、既存カブール市の再生と新都市の開発（カブール首都圏開発事業）が進んでいる。MPでは現在のカブール市への人口及び政治・経済機能の一極集中の是正に向けてカブール首都圏全体の道路整備計画が作成されており、この早期実現が求められている。特にカブール市内の道路ネットワークをみると、環状道路が未整備であるとともに、東西方向を結ぶ幹線道路にミッシングリングがあることから、市中心部に通過交通が過剰流入しており慢性的な渋滞が発生している。また、幹線道路と居住区を結ぶ道路や居住区内の道路をみても未舗装区間が多く、また舗装済区間についても路面の損傷が著しい等の問題を抱えている。

(2) 当該国におけるカブール首都圏開発の開発政策における本事業の位置づけ

カブール首都圏開発は、2009年アフガニスタン政府にて閣議決定された国家事業であり、本事業は同開発を促進する事業として位置づけられる。また、現在JICAの支援によりアフガニスタン政府が策定中の、上記MPに基づくカブール市内の道路整備計画や交通改善計画を含む既存カブール市都市開発マスタープラン（案）においても、カブール市の基幹道路ならびにコミュニティ道路の改善の必要性がうたわれている。

(3) カブール首都圏開発に対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国は対アフガニスタン支援の重点分野の一つとして「インフラ整備」を設定し、同重点分野において「都市開発」にかかる支援をにかけている。また、JICAは新都市開発と既存カブール市の再開発を一体的に行って都市問題の解消と安定した首都の建設につなげ、雇用創出を含む経済成長を促して民生の安定と平和の定着に貢献することを目的とした「カブール首都圏開発協力プログラム（2010年～2019年）」を実施している。右プログラムの中核技術協力プロジェクトである「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト（2010年～2014年）」は、その主要成果の一つとして、アフガニスタン関係機関のインフラ整備能力の向上を位置づけ、特に、カブール市において道路整備能力の向上を図るためにパイロットプロジェクト等を通じた協力を行っており、本事業はこの技術協力プロジェクトの成果を活用して実施される。

(4) 他の援助機関の対応

道路分野では他ドナー（アジア開発銀行（ADB）等）は地方における幹線道路の整備に重点をおいている。また、世界銀行等がカブール市道路改善プロジェクト（Kabul Road Improvement Program（KURIP））を計画し設計を行うとともに一部施工を行っている。本事業は、これら他ドナーと協議の上、既存カブール市都市開発マスタープラン（案）で必要性が高いとされた基幹道路及びコミュニティ道路を対象としており重複はない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

カブール市において、カブール市内の東西を結ぶ基幹道路の改修により、カブール市内の交通の

円滑化ならびに郊外居住区の都心部へのアクセスの向上を図る。本事業は、カブール首都圏開発プログラムに位置づけられる。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カブール市（人口約 4 百万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】ア カブール市北部の東西幹線道路

-西側区間：既存道路用地内での拡幅・改修（2 車線から 4 車線）（総延長 8.3km）

-東側区間：未舗装区間の舗装（総延長約 6.6km）

イ カブール市第 11 区の主要コミュニティ道路の改修（総延長 4.8km）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札関連業務、施工監理

3) 調達・施工方法

- 調達代理機関である国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) が紛争予防・平和構築無償の制度に従って施工監理業務を行う。
- 外務省通知に基づき、施工業者を被援助国 (及び周辺国) に限定し、かかる調達国条件にて施工業者の調達を行う。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 25.09 億円（概算協力額（日本側）：25.08 億円、アフガニスタン側：0.01 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2012 年 3 月～2014 年 3 月を予定（計 25 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

カブール市役所（Kabul Municipality）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2004 年 4 月制定）に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、同国国内法上作成は義務付けられない。

④ 汚染対策：工事中に予見される大気汚染・騒音等については、適切な機材選択や幌の設置等により影響は最小化される見込みである。

⑤ 自然環境面：計画対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業は既存道路用地内での拡幅及び改修事業であり、既存住民の生活への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑦ その他・モニタリング：本事業は建設中の騒音、大気質等のモニタリングを建設業者及びカブール市役所が行う。

2) 貧困削減促進：特記事項なし

3) ジェンダー：特記事項なし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担：世銀がカブール市道路改善プロジェクトを計画し設計を行うとともに一部施工を行っている。本事業は KURIP の対象外であるものの、必要性の高い路線を対象としている。また技術協力プロジェクト「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」でカブール市役所のインフラ整備事業実施能力の向上を目的に道路支援をパイロットプロジェクトとして実施しており、地元住民との調整や既存施設の移設等にこの経験が活用される見込みである。

(9) その他特記事項：特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

- 同国の政情・治安が悪化しない。
- 想定外の自然災害や物価高騰が発生しない。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- 道路付帯施設（水道管、電線等）の移設が適切かつスケジュール通りに実施される。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1)類似案件の評価結果

過去の類似案件では、設計上の想定以上の降雨や車両数増加により、舗装や盛土区間が損傷した例があり、設計条件をよく確認すべきとの教訓が得られている。

(2)本事業への教訓

本事業においては、当該路線の排水計画を検討し道路設計を行うとともに、計画交通量、舗装構成、配合設計などの設計条件を、実施機関との間で十分に確認して設定している。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は2. 事業の背景と必要性で記述の通り、同国のニーズならびに開発政策と十分に合致するとともに我が国の援助計画とも整合している。本事業によってカブール市北西部の住民の市中心部への所要時間の短縮が図れるとともに、カブール市北部を東西に横断する幹線道路整備によるカブール市内の渋滞緩和に寄与すると考えられるため、実施の妥当性は非常に高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

成果指標	基準値（2011年）	目標値（2017年） 【事業完成3年後】
所要時間（ジャララバード道路交差点からチャリカル道路交差点まで）（分）	50	15
平均走行速度（km/時）	18	60
交通量（台/日）	西側区間 26,700 東側区間 10,100	西側区間 26,700 東側区間 10,100

2) 定性的効果

ア カブール市北部東西幹線道路が整備され市中心部の通過交通量が減少することにより自然体の交通渋滞が緩和される。

イ 物流ターミナル等が立地する区域の道路整備であり、物流の円滑化に貢献する。

ウ カブール市北部の東西幹線道路の整備及びコミュニティ基幹道路の整備により、バス等の公共交通機関の定時運行性が向上し、公共交通の信頼性が向上する。

エ カブール市北西部に居住する貧困層の市中心部へのアクセスが改善される。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後

以上